

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート					
地域福祉計画体系	基本目標 ①		みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち		
	個別目標 ①		福祉への理解と関心を高めます		
	達成された姿		福祉について考える人が増えている		
			福祉に関する様々な学習機会が提供されることにより、福祉について考える人が増えています。		
指標の名称		第4期 大和市地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 介護予防普及啓発事業等開催回数	13回	112回	17回	19回
	(2) 車いすバスケットボール体験講座 実施学校数 ()内は参加人数	8校 (1,183人)	14校 (1,755人)	11校	13校
参考指標	(3) 社会を明るくする運動 街頭キャンペーン参加者数	70人	75人	—	—
	(4) こころサポーター養成講座受講者数	43人	101人	—	—
	(5) 夏休み福祉体験チャレンジ学習 参加者数	8人	48人	—	—
	(6) 福祉の心啓発講演会 実施学校数 ()内は参加人数	4校 (323人)	2校 (880人)	—	—
主な取り組み	福祉課題に関する講座や講演を開催します。				
	・認知症講演会、成年後見講演会を開催しました。(高齢福祉課) ・認知症サポーター養成講座を開催しました。(高齢福祉課) ・自殺対策講演会、こころサポーター養成講座を開催しました。(障がい福祉課) ・福祉推進委員会において、福祉の心啓発講演会を実施しました。(健康福祉総務課)				
	障がい者の就労移行支援や、就労継続支援事業所等の活動内容の紹介や展示販売を行います。				
	・障害者サービス提供事業所等が行う物品販売の支援について、販売場所を提供することにより、販売の促進と活動の啓発等を行いました。(障がい福祉課)				
	小中学校での障がい者との交流や年代が異なる人の交流を進めます。				
	・夏休み福祉体験チャレンジ学習による、ボランティアを通じた体験学習において、高齢者や障がい者との交流を進めました。(健康福祉総務課) ・車いすバスケットボール体験講座を実施することにより、障がいのある講師との交流や障がいについて考えるきっかけとなりました。(健康福祉総務課)				
成果と課題	・目的別のさまざまなテーマの講座や講演会の回数等を増やし、展示販売の支援などを継続実施することにより、多くの人に対して、福祉についての理解と関心を高めることができました。 ・認知症施策の推進は急務であり、認知症の理解を深め、認知症の方とその家族を支える地域づくりを推進するため、今後も継続して行います。				
審議見会の	各指標の実績値が高く、事業の充実が図られていると評価できます。 更なる拡充に向けて努力してください。				

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ②	福祉活動の担い手を育成し活動を支援します
	達成された姿	福祉活動をする人が増え、団体がいきいきと活動している 新たに福祉活動を始める人が増えています。 また、福祉活動を展開する団体が活発に活動しています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) ファミリーサポートセンター 支援会員数	計 130人	計 139人	計 160人	計 175人
	(2) こころサポーター養成講座 受講者数	累計 407人	累計 734人	累計 567人	累計 647人
	(3) 介護予防サポーター養成 講座受講者数	累計 645人	累計 1,206人	累計 1,165人	累計 1,425人
参考指標	(4) 子育て支援ボランティア養成講座 受講者数	8人	11人	—	—
	(5) ふれあいネットワークボランティア 育成研修参加者数	501人	401人	—	—
主な取り組み	・保育や介護予防等のボランティア養成講座を開催し、市民ボランティアを養成します。				
	・子育て支援ボランティア養成講座を開催しました。(こども総務課) ・介護予防サポーター養成講座を実施し、受講者に自主活動の支援を行いました。(高齢福祉課) ・高齢者の見守りやサロン運営、生活支援等の活動を行う地域ボランティア(ふれあいネットワークボランティア)の育成支援を行いました。(高齢福祉課)				
	・ファミリーサポートセンターやボランティアセンターの活動を通じて、 支援する人と支援を受けたい人がつながる仕組みづくりに取り組みます。				
	・ファミリーサポートセンターの会員相互間の援助活動を支援しました。(すくすく子育て課)				
	・ピア相談の実施体制を整えていきます。				
	・各障がい者団体から選出されたピア相談員が相談に応じました。(障がい福祉課)				
	・ひとり親家庭相互の情報交換や交流への支援を行います。				
	・母子寡婦福祉会の活動支援を通じて、ひとり親家庭相互の情報交換や交流への支援を行いました。(こども総務課)				

成果と課題	・各種ボランティア養成講座を受講し、新たな福祉活動の担い手となった方が自主的に活動する機会が定着してきました。今後も活動のサポートを充実させ、継続して支援します。 ・ファミリーサポートセンター事業については、平成29年度から対象者を産後すぐから小学校6年生までに拡大します。このように対象者拡大を図っているところですが、これまで以上に支援会員の確保が課題となっています。
審議会の 意見の	ファミリーサポートセンターの支援会員の確保と子育て支援ボランティア養成講座の受講者数の増加が図られるよう、一層努力してください。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ③	気軽に集える居場所や社会参加の場をつくれます
	達成された姿	地域に安心できる居場所がある
		地域に気軽に集え、社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) つどいの広場の1か所1か月あたりの平均利用者数	2,007人	1,611人	2,100人	2,200人
	(2) 子育て応援ガイド配架箇所数	51ヶ所	90ヶ所	60ヶ所	70ヶ所
参考指標	(3) ミニサロン利用者数 ()内は箇所数	6,202人 (32ヶ所)	7,913人 (46ヶ所)	—	—
	(4) ひまわりサロン利用者数 ()内は箇所数	12,049人 (15ヶ所)	11,603人 (16ヶ所)	—	—
	(5) コンパスの1か月あたりの平均利用者数(延べ)	450人	593人	—	—
主な取り組み	高齢者が集い日常生活の相談や活動ができる場づくりを進めるとともに、市民の自主的な取り組みによる場づくりを支援します。				
	・地域の居場所「ぶらっと」を運営しました。(高齢福祉課) ・高齢者を対象としたミニサロンの運営を支援しました。(高齢福祉課) ・介護サービスを必要としない65歳以上の方を対象に、ひまわりサロンの運営を行いました。(健康づくり推進課)				
	地域における子育て支援の拠点について広く市民に周知し、利用を促します。				
	・市内11地区の民生児童委員協議会による子育てサロンの運営の支援を行いました。また、子育て応援ガイド「ほっとする空間」を市内各所に配架し、健診時に配布するなど、子育て支援施設を広く周知しました。(健康福祉総務課) ・つどいの広場(こども〜る)の運営を行いました。(こども総務課)				
	障がい者が気軽に集い、安心できる場を提供します。				
	・地域活動支援センター「コンパス」の運営を行いました。(障がい福祉課) ・障がい者自立支援センターの運営を行いました。(障がい福祉課)				

成果と課題	・地域の居場所「ぶらっと」の運営を充実させました。来場者は徐々に増え、地域に定着してきました。今後もより来場者にとって過ごしやすい居場所を提供します。 ・行政による居場所・サロンの運営だけでなく、地域の活動団体によるミニサロン運営では開催箇所が増えており、高齢者の居場所が充実してきています。外出機会の創設や他者との交流の推進、地域コミュニティの醸成を図るため、今後も地域の人が集える場所を適切に維持・運営します。 ・平成27年11月につどいの広場を新たに1ヶ所開設したことにより、総利用者数が増えました。引き続き、状況に応じて会場関係者と調整を行い、気軽に集える居場所づくりに努めます。 ・地域活動支援センター「コンパス」は、精神障がい者が気軽に相談し、安心して活動できる場所となっています。
審議会の 意見の	居場所については、住民にとって大切な拠点となるため、より一層充実を図ってください。特に、つどいの広場での相談機能など、居場所の質の確保が必要と考えます。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ④	地域福祉活動団体との連携をすすめます
	達成された姿	地域の福祉活動が活発に行われている 行政と地域福祉活動団体が積極的に連携し、様々な活動に取り組んでいます。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 市と要援護者名簿を 共有している自治会の割合	66.4%	100.0%	85%	90%
主な取り組み	自治会、地区社協、民生委員児童委員の3者との連携により、災害時の避難支援の体制づくりや、体制づくりのための見守り活動を進めます。				
	・避難行動要支援者支援制度の推進のため、自治会ごとの会議に出席したり、大和市民生委員児童委員協議会に対して地域ごとの進捗状況を確認するアンケートを実施するなどして、災害時の避難支援体制構築に向けた支援の取組を進めました。(健康福祉総務課)				
	市が策定する地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画の連携を図り、より多くの市民参加を得た地域福祉の推進を図ります。				
	・地域福祉活動計画との連携を図り、地区社会福祉協議会のつながり推進事業を支援しました。(健康福祉総務課)				
	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員の円滑な活動を支援します。				
	・市民生委員児童委員協議会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課)				
	非行や犯罪のない明るい社会づくり、「福祉の心」の啓発などに活動している団体を支援します。				
	・大和市社会を明るくする運動推進委員会の事務局として、犯罪防止キャンペーンや地区集会の実施などの活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和市福祉推進委員会の事務局として、「福祉の日の集い」における福祉功労者や福祉作文の優秀作品の表彰、市内小中学校における車椅子バスケットボール体験講座の実施など、活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和・綾瀬保護司会大和地区会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和市更生保護女性会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・日本赤十字社大和市地区の事務局として、ボランティア団体である赤十字奉仕団の支援、救急法講習会の実施などを行いました。(健康福祉総務課)				

成果と課題	・避難行動要支援者支援制度について、名簿を共有した地域の中でも進捗状況にバラつきがあることから、今後は地域が取り組みやすい避難支援体制を構築できるよう、必要な情報提供等をより一層進めます。また、同意調査の未同意者・未提出者に対しては、再調査や個別訪問を実施するなどして、支援を必要としている方を見落とさないような対応を検討していきます。 ・各団体の事務局として、それぞれの活動の支援を行いました。団体によっては、構成員の高齢化により活動が縮小化しているなどの課題を抱えており、それらに対応するため、各種行事に参加しやすい雰囲気づくりや積極的な参加の呼びかけを行うなど、今後さらなる検討が必要となります。
審議会の意見	要援護者名簿を地域と共有できていることは評価できますが、今後は地域の中の進捗状況のばらつきの解消に努めてください。 また、高齢者や障がい者のグループホーム等については、地域の関係団体と一緒に避難行動計画をつくるよう市としても呼びかけを行ってください。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑤	支援が必要な人たちへの訪問活動を充実します
	達成された姿	支援が必要な人のためのしくみが整っている 支援が必要な人を早期に発見する体制が充実し、適切な対応が行える体制が整っています。

指標の名称		第4期 大和市地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数	6 事業所	15事業所	7 事業所	8 事業所
	(2) 特定健康診査受診者(特定保健指導対象者)への訪問指導件数 ()内は訪問率	281 件 (17.1%)	519件 (34.9%)	500 件	600 件
	(3) 乳児家庭全戸訪問事業による訪問率 ()内は訪問件数	94.5 % (1,845人)	97.2% (2,030人)	96.0%	98.0%
参考指標	(4) 民生委員児童委員による訪問件数	26,324件	26,024件	—	—
	(5) ふれあい訪問利用者数	505人	388人	—	—
主な取り組み	民間事業者などとの協定により、支援が必要な人たちを行政の適切な支援につなげます。				
	・「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結を進めました。(高齢福祉課)				
	高齢者や障がい者等の実態を把握した上で、民生委員児童委員等と情報を共有し、日常生活の見守り支援や関係づくりを行います。				
	・民生委員児童委員による訪問活動を行いました。(健康福祉総務課) ・地域包括支援センターと在宅介護支援センターが訪問活動を行いました。(高齢福祉課) ・ふれあい訪問員(地区社会福祉協議会ボランティア)による、高齢者への訪問活動支援を行いました。(高齢福祉課)				
	保健指導が必要な対象者を訪問し、生活上必要な支援や情報提供を行います。				
	・特定健康診査にて高血糖・腎機能低下等の該当者へ訪問指導を行いました。(健康づくり推進課) ・乳児家庭への訪問による支援や妊婦健診や乳幼児健診後の継続支援を実施しました。(すくすく子育て課) ・出産後間もない時期の家庭等へ臨床心理士などの専門職を派遣し、支援を実施しました。(すくすく子育て課)				

成果と課題	・高血糖に関する訪問については、平成28年度より市内全域に訪問活動が広がったため訪問件数が大幅に増加しました。29年度は、新たな対象者への初回指導に加え、28年度の対象者に対する継続支援を実施し、高血糖の重症化予防に努めます。 ・乳幼児家庭に対しては、乳児家庭全戸訪問事業を通して早期の発見体制が整っており、引き続き支援を必要としている家庭の早期発見ができるよう維持していきます。
審議会の 意見の	各種訪問活動が充実していますが、民間事業者との見守りの協定締結についてはより一層努力してください。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑥	相談体制を整え情報提供を充実します
	達成された姿	いざというときに福祉の相談ができる
		子育てや福祉に関する相談、専門知識が必要な相談の体制が整っています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 地域包括支援センターでの 相談件数	39,165 件	50,661件	45,319 件	46,696 件
	(2) 子育て支援センターでの 相談件数	2,165 件	3,706件	2,200 件	2,250 件
参考指標	(3) 子育てに関する相談窓口数	25ヶ所	48ヶ所	—	—
	(4) 高齢者に関する相談窓口数	12ヶ所	15ヶ所	—	—
主な取り組み	電話や窓口での相談から専門的な相談窓口まで、幅広く対応できる相談体制を構築します。				
	・電話での24時間健康相談では、保健・医療に関する相談だけでなく、幅広い相談に対応しました。(健康づくり推進課) ・こころの健康相談専用電話を開設し、自殺予防のための健康相談を実施しました。(障がい福祉課) ・母子・父子自立支援員がひとり親家庭の身上相談に応じました。(こども総務課)				
	市の関係機関や教室・サロンなど、地域の人々が気軽に集える居場所において、適切な情報提供や個別相談を行います。				
	・障害者自立支援センターにおいて、障がい者の相談に応じました。(障がい福祉課) ・出張健康相談などにより、地域で健康相談や健康教育を行いました。(健康づくり推進課) ・つどいの広場(市内3ヶ所)や子育て支援センターにおいて、子育て相談に応じました。(こども総務課) ・保育所では、専門機能を活かし、地域で育児の悩みを抱えている保護者等の相談に応じました。(ほいく課)				
	生活困窮者の支援の体制づくりを検討します。				
	・生活困窮者自立相談支援窓口を運営し、住居確保給付金を支給するなど支援を行いました。(生活援護課)				

成果と課題	・24時間健康相談事業については、地域からの要望により実施した健康教育やシリウスに移転した健康度見える化コーナー等で普及啓発に努めたことから、入電・相談件数が増加しました。今後も安定して実施できるよう、関係部署等と調整を図り、委託業者への適切な指導に努めます。 ・平成29年度から子育てに関して切れ目のないワンストップ相談拠点として「子育て何でも相談・応援センター」(子育て世代包括支援センター)を開設します。また、こどもの発達に関する相談では、多様化し増加傾向にあるニーズに即時に対応していくため、29年度に相談体制を整備します。 ・介護者に対して、体力づくり・介護の知識向上の機会を提供しました。気軽に相談できる場が身近にあることを周知するためにも今後も継続して行います。 ・生活困窮者自立支援法に基づく自立相談窓口を運営し、経済的に困窮している人が自立した生活を維持できるよう支援を行いました。相談者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行い、自立を手助けしていきます。
審議会の 意見の	各種相談件数の実績値が伸びているので、より一層件数の増加に努めてください。また、相談の受け手である相談員の育成についても努めてください。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑦	包括的で継続的な支援の体制を整えます
	達成された姿	支援が必要な人が安心して暮らしている 支援が必要な人を支援する体制が整い、適切な支援が継続して受けられます

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 要保護児童対策地域協議会への参加機関数	15 機関	20機関	18 機関	20 機関
	(2) 地域包括支援センターでのケース検討件数	1,806 件	1,889件	1,860 件	1,870 件
参考指標	(3) 地域ケア会議の実施回数	45回	80回	—	—
	(4) サービス等利用計画作成件数(障がい福祉)	324件	1,528件	—	—
主な取り組み	ケアマネジャー連絡会議や障害者自立支援協議会等、関係機関との連絡会議を開催し、情報共有を行います。				
	・ケアマネジャー連絡会議を年2回開催しました。(介護保険課) ・障害者自立支援協議会を年3回開催し、地域の課題等について情報共有を行いました。(障がい福祉課) ・包括・在支ケア会議を実施し、地域包括支援センター・在宅介護支援センターとの情報共有を行いました。(高齢福祉課)				
	ケースワーカーや保健師等が継続的に相談支援や、関係機関とのケースカンファレンスを行い、個別支援計画に基づいた支援を行います。				
	・支援方針検討会議を実施しました。(障がい福祉課) ・ケースカンファレンスや地域ケア会議を行い、それぞれの世帯の状況に合わせた支援方針を策定しました。(高齢福祉課) ・個別の要保護児童等に関する具体的な支援内容等の検討を行いました。(すくすく子育て課)				

成果と課題	・それぞれの分野でケースカンファレンスや支援方針検討会議を開催し、関係機関との連携を図りながら、個別の状況に合わせた継続的な支援を行っています。 ・個別レベル、日常生活圏域レベルの会議を通じて、関係者と課題を共有し、地域のネットワーク強化につながりました。また、個別課題解決に向けての会議等を経験することで、関係者のスキルアップにもつながりました。今後も、地域のネットワークづくり・地域ケア会議の充実を図ります。
審議会の意見	各指標の実績値が伸びていることは評価できます。特に、地域のネットワークづくり・地域ケア会議の更なる充実に努めてください。

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑧	地域で暮らしやすい在宅サービスを提供します
	達成された姿	地域で暮らし続けていくための支援が受けられる 地域の中で安心した生活を送るための必要な在宅サービスが利用できています

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 生活保護受給世帯のうち、 働ける世帯	21.8%	13.8%	20.6%	20.0%
	(2) 小規模多機能型 居宅介護事業所数	7 事業所	9 事業所	9 事業所	11 事業所

主な取り組み	訪問介護やデイサービス等利用者のニーズにあった在宅サービスの充実を図ります。
	・在宅福祉サービスについては、概ね必要とするサービス量の支給を行いました。（障がい福祉課、すくすく子育て課、介護保険課）
	福祉有償運送等による安定した輸送サービスを確保します。
	・協働事業により協定を締結している、市内福祉有償運送事業者に対し、駐車場の提供や広報による周知などの活動支援を行いました。（障がい福祉課） ・障がい児者の社会参加や余暇支援を促進するため、ガイドヘルパーによる移動支援事業を実施しました。（障がい福祉課、すくすく子育て課）
	短期入所事業等、介護者の負担を軽減する事業の充実を図ります。
	・放課後等デイサービスや短期入所サービスなどについては、概ね必要とするサービス量の支給を行いました。（障がい福祉課、すくすく子育て課、介護保険課）
	就労支援も含めた総合的な自立支援を行います。
	・障がい者の就労移行支援事業を行い、本人の特性に合った就労に結びつけました。（障がい福祉課） ・生活保護受給者の早期の自立をめざし、ハローワークとの連携や就労支援員を活用した就労支援を実施しました。（生活援護課） ・ひとり親家庭の就職を促進するため、資格取得や教育訓練の受講を支援しました。（こども総務課）

成果と課題	・在宅福祉サービスについては、概ね充足していますが、今後、介護が必要な高齢者や障がい児者は増加する見込みのため、さらなるサービスの拡充が必要となります。また、障がい児者の短期入所においては、平成29年度に県央福祉会が開設した「福祉創造スクウェア・すぷら」に短期入所3床が設置され、うち、1床は、緊急時の短期入所に対応できるよう、大和市にて確保しました。 ・福祉有償運送事業など移送サービス等の実施を通じて、移動制約者が外出しやすい体制が整えられています。 ・ひとり親家庭の自立に向けた就業を、資格取得等を支援することにより効果的に促進しています。平成28年度の制度改正により、受給条件が緩和され受給対象者が拡大しました。今後も窓口等において制度内容の周知を図る必要があります。
-------	---

審議会の 意見の	小規模多機能型居宅介護事業所については、計画達成にむけて更に取り組みを進めてください。ひとり親家庭の自立に向けた施策をより充実させてください。
-------------	---

平成28年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑨	権利擁護の仕組みづくりを推進します
	達成された姿	権利擁護サービスを受けられる体制が整っている 判断能力が不十分な人を支援する体制が整い、必要な支援を受けることができます。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H25)	実績値 (H28)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 成年後見制度講演会 受講者数	109 人	73 人	170 人	210 人
参考指標	(2) 成年後見制度 市長申立て件数	10件	12件	—	—
主な取り組み	法人後見や市民後見等の仕組みづくりに取り組みます。				
	・法人後見や市民後見を行う組織や体制についての検討を行いました。(健康福祉総務課) ・大和市社会福祉協議会に法人後見事業の人件費補助を行い、事業の充実を図りました。(健康福祉総務課)				
	成年後見制度の市長申立てと日常生活自立支援事業等の利用補助を行います。				
	・預金の管理や手続き支援を行う日常生活自立支援事業の運営補助を行いました。(障がい福祉課) ・成年後見制度の市長申立て及び後見人に係る報酬の助成を行いました。(高齢福祉課・障がい福祉課)				
	権利擁護に関する講座や講演を開催します。				
	・成年後見制度講演会を開催しました。(高齢福祉課)				

成果と課題	・市民後見人養成の委託化について、事業の成熟度を勘案しながら、検討していきます。 ・市長申立に係る審判請求費用、後見人の報酬に対する助成など成年後見制度を利用するためのサービスが充実しています。 ・成年後見制度講演会の実施により、成年後見制度の理解を深め活用を促進します。高齢者の権利擁護を一層図るために法定後見だけではなく、任意後見の制度内容や活用事例も周知します。
審議会の 意見の	市民後見人養成については、市長申立ての裏付けにもなるため、可能な限り早急に取り組を進めるよう努力してください。